



平成 19 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 1 日

上場会社名 日本精工株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 6471

本社所在都道府県

(URL <http://www.nsk.com>)

東京都

代表者 役職名 代表執行役社長

氏名 朝香 聖一

問合せ先責任者 役職名 執行役 経理部長

氏名 斉藤 佳男

TEL (03)3779-7060

決算取締役会開催日 平成18年11月1日

配当支払開始日 平成18年12月12日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1)経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	221,486	8.5	8,776	46.4	10,217	43.2
17年9月中間期	204,081	8.1	5,996	4.7	7,135	53.4
18年3月期	425,373		13,697		13,261	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	8,174	11.7	15	13
17年9月中間期	7,318	125.7	13	55
18年3月期	12,376		22	92

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 540,402,051株 17年9月中間期 539,993,739株
 ②会計処理の方法の変更 無 18年3月期 540,078,601株
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	666,822	260,444	39.1	481 79
17年9月中間期	599,489	246,893	41.2	457 15
18年3月期	668,810	261,160	39.0	483 39

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 540,543,463株 17年9月中間期 540,074,581株
 18年3月期 540,273,175株
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 10,724,641株 17年9月中間期 11,193,523株
 18年3月期 10,994,929株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円	百万円
	445,000	16,000	16,000	12,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円12銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	5.50	6.50	12.00
19年3月期(実績)	7.00	—	16.00
19年3月期(予想)	—	9.00	

*上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の連結8ページを参照して下さい。

比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	前 年 中 間 期 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	前 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	比 較 増 減 対 前 期
(資産の部)				
流動資産	213,177	204,632	209,212	3,965
現金及び預金	17,600	17,463	20,084	△2,484
受取手形	290	935	286	4
売掛金	111,906	102,907	105,659	6,247
有価証券	8,996	8,489	8,990	6
棚卸資産	26,651	22,929	25,196	1,455
未収入金	32,800	30,465	35,665	△2,865
繰延税金資産	3,551	5,356	3,762	△211
その他の流動資産	11,510	16,194	9,680	1,830
貸倒引当金	△131	△108	△114	△17
固定資産	453,645	394,856	459,597	△5,952
有形固定資産	84,302	81,877	84,740	△438
建物及び構築物	28,802	29,587	29,483	△681
機械装置	33,960	30,200	33,202	758
車両運搬具	88	119	110	△22
工具器具備品	3,310	3,393	3,292	18
土地	15,843	15,795	15,868	△25
建設仮勘定	2,296	2,782	2,782	△486
無形固定資産	3,257	3,128	3,288	△31
投資その他の資産	366,085	309,849	371,568	△5,483
投資有価証券	76,380	66,875	85,367	△8,987
関係会社株式	208,950	166,595	208,602	348
長期貸付金	29,088	28,298	28,450	638
前払年金費用	35,650	33,821	33,731	1,919
その他の投資その他の資産	16,764	15,175	16,248	516
貸倒引当金	△749	△916	△832	83
資産合計	666,822	599,489	668,810	△1,988

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	前 年 中 間 期 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	前 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	比 較 増 減 対 前 期
(負債の部)				
流動負債	248,930	228,897	246,139	2,791
支払手形	1,734	1,969	1,950	△216
買掛金	126,188	105,601	118,423	7,765
短期借入金	81,303	78,432	84,363	△3,060
コマーシャルペーパー	5,000	—	5,000	—
社債	10,000	20,000	10,000	—
未払金	10,894	12,503	13,406	△2,512
未払費用	10,161	9,264	9,753	408
未払法人税等	2,545	378	2,011	534
その他の流動負債	1,103	747	1,229	△126
固定負債	157,447	123,697	161,510	△4,063
社債	75,000	60,000	85,000	△10,000
長期借入金	47,000	32,500	36,500	10,500
繰延税金負債	31,614	26,577	34,408	△2,794
役員退職慰労引当金	786	536	700	86
環境安全対策引当金	701	—	860	△159
その他の固定負債	2,344	4,083	4,041	△1,697
負債合計	406,377	352,595	407,650	△1,273
(資本の部)				
資本金	—	67,176	67,176	—
資本剰余金	—	77,948	77,986	—
資本準備金	—	77,923	77,923	—
その他資本剰余金	—	25	62	—
自己株式処分差益	—	25	62	—
利益剰余金	—	77,698	79,786	—
利益準備金	—	10,292	10,292	—
任意積立金	—	57,510	57,510	—
中間未処分利益又は 当期末処分利益	—	9,894	11,983	—
その他有価証券評価差額金	—	28,127	40,218	—
自己株式	—	△4,057	△4,006	—
資本合計	—	246,893	261,160	—
負債及び資本合計	—	599,489	668,810	—

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	前 年 中 間 期 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	前 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	比 較 増 減 対 前 期
(純資産の部)				
株 主 資 本	225,729	—	—	—
資 本 金	67,176	—	—	—
資 本 剰 余 金	78,038	—	—	—
資 本 準 備 金	77,923	—	—	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	114	—	—	—
利 益 剰 余 金	84,448	—	—	—
利 益 準 備 金	10,292	—	—	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	74,156	—	—	—
事 業 研 究 費 積 立 金	1,627	—	—	—
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	3,170	—	—	—
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	94	—	—	—
別 途 積 立 金	57,266	—	—	—
繰 越 利 益 剰 余 金	11,997	—	—	—
自 己 株 式	△3,934	—	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	34,699	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	34,699	—	—	—
新 株 予 約 権	16	—	—	—
純 資 産 合 計	260,444	—	—	—
負 債 及 び 純 資 産 合 計	666,822	—	—	—

比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 期		比 較 増 減	
	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日		自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日		自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		対 前 年 中 間 期	
	金 額	対 売 上 高 比 率	金 額	対 売 上 高 比 率	金 額	対 売 上 高 比 率	金 額	増 減 率
		%		%		%		%
売 上 高	2 2 1, 4 8 6	100.0	2 0 4, 0 8 1	100.0	4 2 5, 3 7 3	100.0	1 7, 4 0 5	8.5
売 上 原 価	1 9 1, 4 8 5	86.4	1 7 7, 0 8 7	86.8	3 6 8, 2 9 6	86.6	1 4, 3 9 8	8.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2 1, 2 2 4	9.6	2 0, 9 9 8	10.3	4 3, 3 8 0	10.2	2 2 6	1.1
営 業 利 益	8, 7 7 6	4.0	5, 9 9 6	2.9	1 3, 6 9 7	3.2	2, 7 8 0	46.4
営 業 外 収 益	4, 7 9 5	2.1	3, 6 8 5	1.8	6, 1 5 4	1.4	1, 1 1 0	30.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4, 4 4 9	2.0	3, 2 7 5	1.6	5, 0 3 8	1.2	1, 1 7 4	35.9
雑 益	3 4 6	0.1	4 1 0	0.2	1, 1 1 6	0.2	△ 6 4	△ 15.6
営 業 外 費 用	3, 3 5 4	1.5	2, 5 4 6	1.2	6, 5 9 0	1.5	8 0 8	31.7
支 払 利 息	1, 4 0 9	0.6	1, 3 5 6	0.6	2, 7 2 0	0.6	5 3	3.9
雑 損	1, 9 4 4	0.9	1, 1 8 9	0.6	3, 8 7 0	0.9	7 5 5	63.4
経 常 利 益	1 0, 2 1 7	4.6	7, 1 3 5	3.5	1 3, 2 6 1	3.1	3, 0 8 2	43.2
特 別 利 益	2 2 9	0.1	3, 9 6 0	1.9	7, 5 4 9	1.8	△ 3, 7 3 1	△ 94.2
固 定 資 産 売 却 益	2 2 9	0.1	1, 4 3 4	0.7	1, 6 7 4	0.4	△ 1, 2 0 5	△ 84.0
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—	—	2, 5 2 6	1.2	5, 8 7 5	1.4	△ 2, 5 2 6	—
特 別 損 失	—	—	3 2 4	0.1	1, 6 6 6	0.4	△ 3 2 4	—
関 係 会 社 株 式 売 却 損	—	—	3 2 4	0.1	3 2 4	0.1	△ 3 2 4	—
環 境 安 全 対 策 引 当 金 繰 入 額	—	—	—	—	8 6 0	0.2	—	—
関 係 会 社 株 式 評 価 損	—	—	—	—	4 8 1	0.1	—	—
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1 0, 4 4 6	4.7	1 0, 7 7 2	5.3	1 9, 1 4 4	4.5	△ 3 2 6	△ 3.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1, 1 0 0	0.5	△ 6 2 2	△ 0.3	1, 4 9 2	0.4	1, 7 2 2	—
法 人 税 等 調 整 額	1, 1 7 2	0.5	4, 0 7 5	2.0	5, 2 7 4	1.2	△ 2, 9 0 3	△ 71.2
中 間 (当 期) 純 利 益	8, 1 7 4	3.7	7, 3 1 8	3.6	1 2, 3 7 6	2.9	8 5 6	11.7
前 期 繰 越 利 益	—		2, 5 7 6		2, 5 7 6			
中 間 配 当 額	—		—		2, 9 7 0			
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	—		9, 8 9 4		1 1, 9 8 3			

中間株主資本等変動計算書

当中間期（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位 百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					事業研究費積立金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成 18 年 3 月 31 日残高	67,176	77,923	62	77,986	10,292	1,627	2,617	-	53,266	11,983	79,786
当中間期中の変動額											
剰余金の配当										△3,511	△3,511
利益処分による積立金の積立額							667	94	4,000	△4,761	-
利益処分による積立金の取崩額							△81			81	-
当中間期に係る積立金の取崩額							△31			31	-
中間純利益										8,174	8,174
自己株式の取得											
自己株式の処分			52	52							
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)											
当中間期中の変動額合計	-	-	52	52	-	-	553	94	4,000	14	4,662
平成 18 年 9 月 30 日残高	67,176	77,923	114	78,038	10,292	1,627	3,170	94	57,266	11,997	84,448

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
平成 18 年 3 月 31 日残高	△4,006	220,942	40,218	-	261,160
当中間期中の変動額					
剰余金の配当		△3,511			△3,511
利益処分による積立金の積立額		-			-
利益処分による積立金の取崩額		-			-
当中間期に係る積立金の取崩額		-			-
中間純利益		8,174			8,174
自己株式の取得	△43	△43			△43
自己株式の処分	115	167			167
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)		-	△5,519	16	△5,502
当中間期中の変動額合計	72	4,786	△5,519	16	△715
平成 18 年 9 月 30 日残高	△3,934	225,729	34,699	16	260,444

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式は、移動平均法による原価法であります。

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法であります。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法であります。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び材料は総平均法に基づく低価法であります。仕掛品は総平均法に基づく原価法、貯蔵品は移動平均法に基づく原価法であります。

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法であります。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

中間期末の金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して個別に貸倒見積額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払年金費用として計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また、借入金の金利変動リスク軽減の為に金利スワップ取引を行うものとしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式であります。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額は、260,428百万円であります。

2. ストック・オプション等に関する会計基準

当中間期より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ16百万円減少しております。

注記事項

(貸借対照表の注記)

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	203,892百万円	198,629百万円	202,275百万円
2. 保証債務等 (保証類似行為を含めて表示しております。)	41,265百万円	41,063百万円	41,242百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	当中間期 (平成18年9月30日現在)			前年中間期 (平成17年9月30日現在)			前期 (平成18年3月31日現在)		
	中間 貸借対照 表計上額	時価	差額	中間 貸借対照 表計上額	時価	差額	貸借対照 表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	2,692	10,980	8,287	—	—	—
合計	—	—	—	2,692	10,980	8,287	—	—	—